

研究ノート

東日本大震災のガレキ受け入れに関する一部長崎市民の意識

友池 敏雄

(長崎国際大学 人間社会学部 社会福祉学科)

Opinions of Nagasaki residents on acceptance of debris
from the Great East Japan Earthquake

Toshio TOMOIKE

(Dept. of Social Work, Faculty of Human and Social Studies,
Nagasaki International University)

Summary

The Great East Japan Earthquake and subsequent tsunami of 2011 led to explosions at a nuclear power station, and this resulted in perceptions linking “debris” from the affected area with radioactive contamination. In response to a request for regional waste management from the government, the city of Nagasaki considered accepting debris, and although opinions within atomic bomb victim groups were divided, they ultimately decided to refuse. Therefore, a survey of Nagasaki residents was conducted in order to gain a better understanding of their views in relation to this decision. While statistically significant differences were not seen, 78.49% of Nagasaki residents thought that “disaster debris” should have been accepted. Of these, 50–69 year olds were particularly positive about acceptance. People in their 40s and 70s also showed high levels of positivity toward acceptance, but the number of people in these age groups expressing reluctance or refusal was 2–3 times that of other age groups. This may be due to concern regarding the effects of radioactivity on their own children or grandchildren. Respondents in their 70s tended to be neither strongly for nor strongly against “debris” acceptance. People in their 80s were anxious about the effects of radioactivity, which may be due to a tendency to want an untroubled life free from change and anxiety in later years. From another perspective, no gap was observed between the views of atomic bomb victims and ordinary residents concerning “debris” acceptance.

On 26 July 2012, the Mayor of Nagasaki announced that the review of “debris” acceptance was to be discontinued.

Key words

Debris, Great East Japan Earthquake, nuclear power station, radioactivity, atomic bomb victim

要旨

2011年の東日本大震災は、地震や津波および原子力発電所爆発事故まで引き起こしたため、この被災地からでる“ガレキ”は、放射能汚染と結びついて受けとめられた²⁾。国からの広域処理の要請で、受け入れの検討が行われた長崎市においては、同市内の被爆者団体は意見が分かれることもあった⁴⁾が、受入反対の意思表示を行なった³⁾⁵⁾。そこで、部分的ではあるが市民の意向を一定の範囲で把握すべく、一部長崎市民を対象に調査したところ、統計学的に有意差を見出せなかったが、“震災ガレキ”を長崎で受け入れるべきだとする人は78.49%存在していた。その中で、特に50～69歳代者には、積極的な受け入れ姿勢がみられた。40歳代や70歳代者も受け入れ姿勢は高く見られたものの、難色や拒否する人は他の年代者よりも2～3倍存在していた。これは、自らの子や孫への放射能による影響不安があったがためと考えられた。70歳代者は受け入れ拒否は低かったが、積極的でもなく中位だった。放射能からの影響不安では80歳代者も高かったため、高齢になるほど変化や不安から遠ざかり安泰な生活を望む傾向か

ら来ていると推察された。しかし、もう一つの視点である、被爆者と一般市民との“ガレキ”受け入れ意識の差は見られなかった。

尚、2012年7月26日、長崎市長は、“ガレキ”の受け入れの検討作業を中止すると発表した⁶⁾。

キーワード

ガレキ、東日本大震災、原子力発電所、放射能、被爆者

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、地震と津波によって、東北地方、特に福島県へは原子力発電所爆発事故までも含め大きな影響を与えた。今回の震災は、東北各県だけでなく、茨城県や千葉県をも含む広大な地域災害に及んだため、福島の原子力発電所爆発事故による放射能汚染問題は、福島県内にとどまらず、これら全地域に影響を与えたといえる。

この様なことから、これらの地域から出る“ガレキ”には、放射能汚染と強く結び付けられて受けとめられているといえる²⁾。さらに“ガレキ”の処分については、被害が甚大であっただけに、マンパワーとしての職員や業務の場としての役所機能の喪失で麻痺した問題と相まって、一自治体だけでは処理することが困難になった事実があった。この様なことから、環境省は全国の自治体にガレキの広域処理（東日本大震災に係る災害廃棄物の処理指針/2011.5.16等）を示し、受け入れ要請を行った⁷⁾。

しかし、“震災ガレキ”受け入れにあたっては、放射能被害者としての先験者である当地、長崎の原爆被爆者間においても動揺があるといわれている（組織団体としては受け入れ反対の意思表示がなされている³⁾⁵⁾⁹⁾。また一般市民においても様々な意見が新聞やTVで報道されている⁴⁾¹⁰⁾。そのため、この“震災ガレキ”受け入れ判断の難しさを改めて感じ取っているところである。

そこで、本研究においては一般長崎市民の“震災ガレキ”の受け入れに対する意識と同内容に対する原爆被爆者の意識も含めて、いかなる傾向があるものかを研究し、把握したいと考えたものである。

2. 東日本大震災と津波に伴う被害とは

2011年3月11日午後2時46分ごろ東北地方の太平洋沖に発生した地震と津波による災害は東日本大震災と名付けられた。この地震の規模はマグニチュード9.0で観測史上最大の地震となった。さらに地震により発生した大津波が東北地方から関東地方の太平洋岸に襲来し、各地に甚大な損害をもたらした。この災害による死者は1万3,000人以上、行方不明者は1万4,500人以上、6万7,000以上の建物が全半壊（2011年4月12日時点）しており、阪神・淡路大震災を上回る戦後最大の災害となった。そして、地震発生後に津波によっても被害を受けたため、福島第一原子力発電所（福島県双葉郡大熊町・双葉町）は、放射性物質が漏出する重大事故を発生させた。6基の原子炉のうち、1～4号機の電源が津波の浸水により故障し、さらに原子炉建屋内で水素爆発がおきるなど、チェルノブイリ原子力発電所事故（1986）に並立される大事故となった。政府は原子力災害特別措置法に基づき、「原子力緊急事態」を宣言し、付近住民の避難を行わせるような内容のものであった。

このような状況によって発生した東北3県の“ガレキ”の総量は、当初約2,247万トン（岩手県約449万トン、宮城県約1,570万トン、福島県約228万トン⁸⁾）といわれていたが、この中で広域処理対象の“ガレキ”は、放射性セシウム濃度が不検出か、または低いもので、岩手県約525万トンのうち120万トンと宮城県約1,154万トンのうち127万トンという、安全性が確認されたものに限られるとしている⁷⁾。

3. 研究の目的と方法

【研究の対象】

長崎市としての自治体の“震災ガレキ”受け入れは、全市民にかかわってくるため、被爆者だけに限定せず、一般市民を調査研究の対象に考えた。同時に“震災ガレキ”は、原発事故による放射能汚染と強く結び付けられて受けとめられているため、放射線被曝の先験者といえる長崎の原爆被爆者も一般市民から区分けして、調査研究の対象にした。

【研究・調査の方法】

研究調査の手順としては、質問紙法により、あらかじめ設定した選択肢の中から回答してもらう形式をとったが、最後の項目に自由文章回答欄も設けて行った。具体的な内容としては、イ. 生年月 ロ. 性別 ハ. 被爆の有無 という基本情報を記載してもらう欄から始まり、質問項目としては、

- ① “震災ガレキ”の受け入れについての貴方の考えは、次のどれに該当しますか。
 1. 積極的に受け入れるべきだ
 2. 受け入れる
 3. どちらかといえば受け入れたくない
 4. 受け入れられない
- ② ①で示された貴方の考えの理由は、次のどれに該当しますか。
 1. 社会的連帯として、困ったことは分かち合うべきだ
 2. 人生で差別的態度を取られたことがあるから、自らそうしたくない
 3. はっきりとした理由は無い
 4. 放射線（能）の影響があるかもしれないから
 5. その他
- ③ あなたは、この“震災ガレキ”の処理はどのようにすべきだと思いますか（自由文章回答）

の以上で行った。

この質問紙による調査の実施では、アンケー

トへの協力依頼書・質問紙・返信用封筒（切手貼付）を入れた封書を各家庭の郵便受けに投函するスタイルの配布とした。そして、質問紙の回収は、返信用封筒にて本学研究室へ郵送して頂いたわけである。

尚、この調査における分析については、 χ^2 検定の手法を取り入れ、そして自由文章回答による記述文章は、KJ法を用いて分析⁹⁾した。

本研究の行動内容を説明すると、次のとおりである。

- 調査実施の期間：平成24年5月26日より同年7月10日まで（回収を含む）
- 質問紙の配布日：平成24年5月26日（土）
- 調査（配布）地区：長崎市富士見町や花園町および立岩町の400世帯（400人）を対象
- 質問紙の有効回収率：23.25%（返送96人分：有効回答93人分回収）であったが、上記②に関する欄の未回答者が1人いた。また、依頼書と質問紙が手を付けられないまま（配布時の状態のまま）返送されたものも3部あった。

4. 分析の結果

前記の手順に従って、有効回答93人のデータを分析したが、この分析に先立ち特徴的だったのは、自由文章回答に関して、52人（56.5%）の方々が応えて下さったことだった。これは、当初の思い込みよりも高い反応で、それだけ世間のこの問題に対する関心は高いものであったと考えた。

ところで、本分析にあたり、質問項目①「“震災ガレキ”の受け入れについての貴方の考えは、次のどれに該当しますか」の選択肢1. 積極的に受け入れるべきだを→「積極的受入」に。2. 受け入れるを→「受入」に。3. どちらかといえば受け入れたくないを→「難色」に。4. 受け入れられないを→「拒否」に表現を置き換えて分類整理することにした。

かたや質問項目②は、「①で示された貴方の考えの理由は、次のどれに該当しますか」の選

択肢1. 社会的連帯として、困ったことは分かち合うべきだを→「連帯・分ち合い」に。2. 人生で差別的態度を取られたことがあるから、自らそうしたくないは→選択者がゼロであったため、この選択肢は無かったものに処置した。次に、3. はっきりとした理由は無いと、4. 放射線（能）の影響があるかもしれないからは、統合して→「放射能影響や理由なし」に。そして5. その他はそのまま「その他」にして、分析を行った。

さらに、“ガレキ”受入れにあたっては新聞報道によると、放射能被害者としての先験者である長崎の原爆被爆者間においても動揺がある⁴⁾といわれている（組織団体としては受入れ反対の意思表示がなされている³⁾⁵⁾）ので、原爆被爆者にはいかなるデータの傾向が見られるものかも把握するため、一般市民と分けて比較を行った。

尚、今回の調査におけるデータ分析で、最初に断わっておかなければならないこととしては、組織的な体制を組んでの調査ではなかったため、回収できた有効データ数が93と少なかったこと。及び、統計学的な意味での有意差を見出せず一般化できなかった点である。これは、本データの信頼性に及ぶことになるため発表を控えるべきか迷ったわけであるが、現時点でこの領域の調査報告がみられないこと、及び市民からの生の声としての文章回答の多さもあったので、その内容を考えると、ここでの発表は、社会的にも大きな参考や指標になれるものと考えに至ったので発表するものである。

そこで、さっそく内容をみると、“震災ガレキ”受入れ意識の全体像は、「積極的受入」が38人40.86%、「受入」が35人37.63%、「難色」が13人13.98%、「拒否」が7人7.53%の順であっ

たので、“震災ガレキ”を受け入れようとする人（積極的受入+受入者の計78.49%）は、調査回答者の5人中4人近くも存在していると考えられるものだった〔表1〕。

逆に、受入れに難色や拒否を示した受入反対派の計は、21.51%となっていたので“ガレキ”の受け入れ拒否・難色を示す人は、5人に1人位しか存在しないと考えられる。

次に、年代別の長崎市民の“震災ガレキ”受入れ意識をみると、50歳代（52.63%）と60歳代（60.00%）の半数以上の人々が積極的受入れの姿勢を示しており、70歳代（56.25%）の半数以上の人々にも受入が高くみられ、積極的受入れ（31.25%）も次に高い状況がみられた。さらに40歳代以下は、受入れか否かでは受入派はかなり多い（46%台+積極受入の%）と言えるが、40歳代では難色を示す人が全年代別の中では最も高く6.67%おり、積極的受入れは年代別の中では20%と、最も低かった〔表2・図1〕。

次に、男女別の“震災ガレキ”受入意識率をみると、男性が82.05%、女性が75.93%と、圧倒的に受入派（積極的受入+受入）の人々が多かったが、さらに男性の方が高めであった〔表3・図2〕。

次に、年代別の“震災ガレキ”受入れの理由をみると、60歳代と70歳代が連帯や分ち合いの考え方が80%台と、グループ的に高く、当時13歳以上であった被爆者世代の80歳代が60%と高いものの、40歳代以下の若い市民のグループよりも連帯や分ち合いの考え方が下回り、低目となっている。しかも、放射能の影響の項目は、この80歳代が一番高く30%存在していた〔表4・図3〕。

年代別の“震災ガレキ”受入れ態度理由の率

表1 調査回答者のガレキ受入れ意識

	積極受入	受入	難色	拒否	計
ガレキ受入	38人 (40.86%)	35人 (37.63%)	13人 (13.98%)	7人 (7.53%)	93人 (100%)

73 (78.49%)

20 (21.51%)

表2 年代別の長崎市民の“震災ガレキ”受け入れ意識

年代別	積極受入	受入	難色	拒否	計
39歳以下	5人 (38.46%)	6人 (46.15%)	1人 (7.69%)	1人 (7.69%)	13人
40～49歳	3人 (20%)	7人 (46.67%)	4人 (26.67%)	1人 (6.67%)	15人
50～59歳	10人 (52.63%)	5人 (6.32%)	2人 (10.53%)	2人 (10.53%)	19人
60～69歳	12人 (60%)	5人 (25%)	2人 (10%)	1人 (5%)	20人
70～79歳	5人 (31.25%)	9人 (56.25%)	1人 (6.25%)	1人 (6.25%)	16人
80～89歳	3人 (30%)	3人 (30%)	3人 (30%)	1人 (10%)	10人

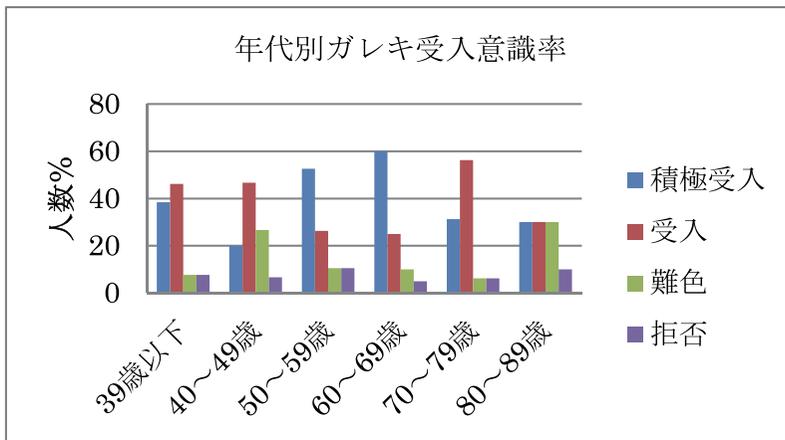


図1

表3

	積極受入+受入	難色+拒否	計
男	32人 (82.05%)	7人 (17.95%)	39人
女	41人 (75.93%)	13人 (24.07%)	54人

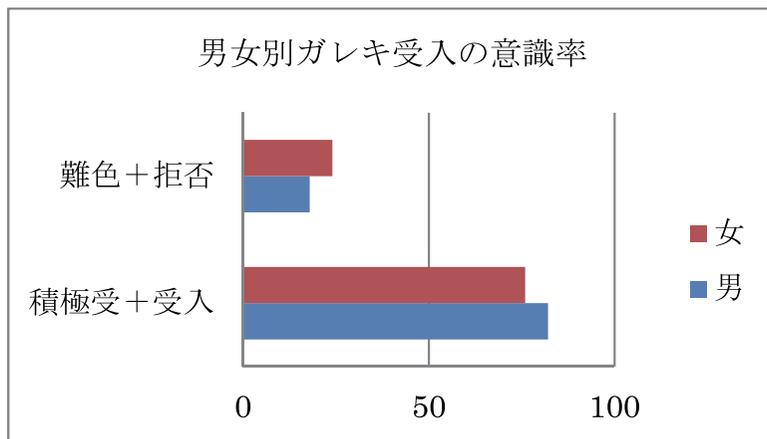


図2

表4 年代別ガレキ受入れ態度の理由の率

年代別	連帯・分ち合い	放射影響・理由無	その他	計
39歳以下	10人 (76.92%)	2人 (15.38%)	1人 (7.69%)	13人
40～49歳	10人 (66.67%)	4人 (26.67%)	1人 (6.67%)	15人
50～59歳	15人 (78.95%)	3人 (15.79%)	1人 (5.26%)	19人
60～69歳	17人 (85%)	2人 (10%)	1人 (5%)	20人
70～79歳	12人 (80%)	2人 (13.33%)	1人 (6.67%)	15人
80～89歳	6人 (60%)	3人 (30%)	1人 (10%)	10人

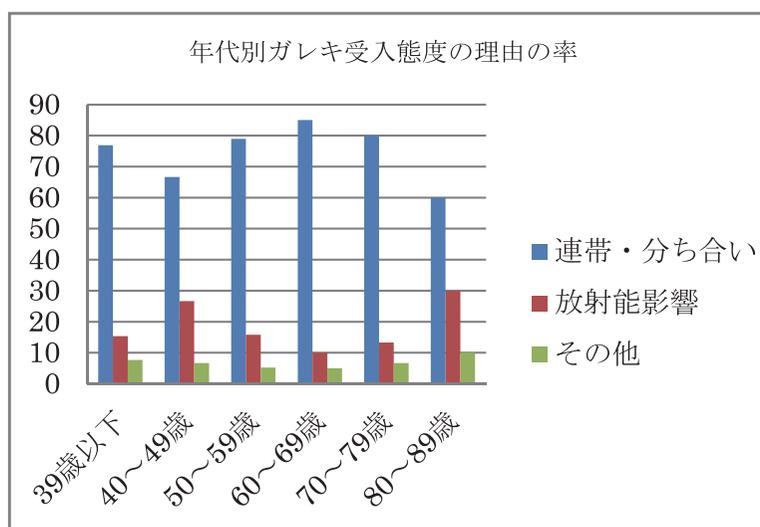


図3

からみると、全ての年代の人々は、社会的連帯や分ち合いの観点から受入の態度を取っていた（平均約76%）が、なかでも団塊の世代が多く含まれる60～69歳代を中心にその前後の世代が高く、逆に学齢期の子を抱える40～49歳代と社会の重責を果たした80～89歳代の方々は、下降の傾向が見られた。放射能の影響を恐れ、拒否の態度を取っていたのは、この80～89歳代で30%存在し、次に40～49歳代が26.67%と、他の年代よりも高めの傾向が見られた〔表5・図4〕。

放射能被害者としての先験者である長崎の原爆被爆者と一般長崎市民の“震災ガレキ”受入れに対する意識の差が見られるかも、ここでは注目し、意識率から調査をおこなった。

回答者93人中、被爆者は17名だけだったので、

ここでの結果は、さらに統計学的な意味での差がでないことになり、信頼度は保障できないこととなるが、参考のため抽出結果の観点から述べると、積極的受入が共に40%台、及び受入も37～41%台と共に高率で圧倒していた。

かたや“震災ガレキ”受入れに対し難色では、一般市民が15.79%で、被爆者が5.88%となっており、難色度は強くはなかったが一般市民が被爆者よりも高かった。しかし、拒否の観点からは一般市民（6.58%）より被爆者（11.76%）が高かった〔表5・図4〕。

最後に長崎の原爆被爆者と一般長崎市民の“震災ガレキ”受入れ態度の理由率をみると、社会的連帯・分ち合いに関するものが両者とも75～76%と、圧倒的に多くが感じているといえる

表5 一般市民・被爆者別ガレキ受け入れ意識率

	積極受入	受入	難色	拒否	計
一般市民	31人 (40.79%)	28人 (36.84%)	12人 (15.79%)	5人 (6.58%)	76人
被爆者	7人 (41.18%)	7人 (41.18%)	1人 (5.88%)	2人 (11.76%)	17人

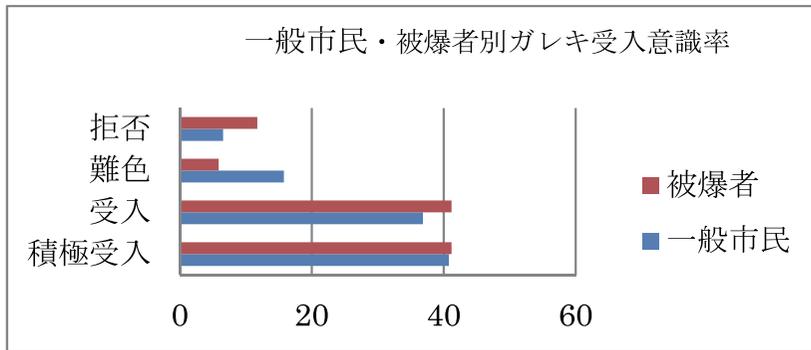


図4

表6 一般市民・被爆者別ガレキ受け入れの態度の理由率

	連帯・分ち合い	放射影響・理由無	その他	計
一般市民	58人 (76.32%)	14人 (18.42%)	4人 (5.26%)	76人
被爆者	12人 (75%)	2人 (12.5%)	1人 (5.88%)	17人

参考 被爆者に1名、未記入あり

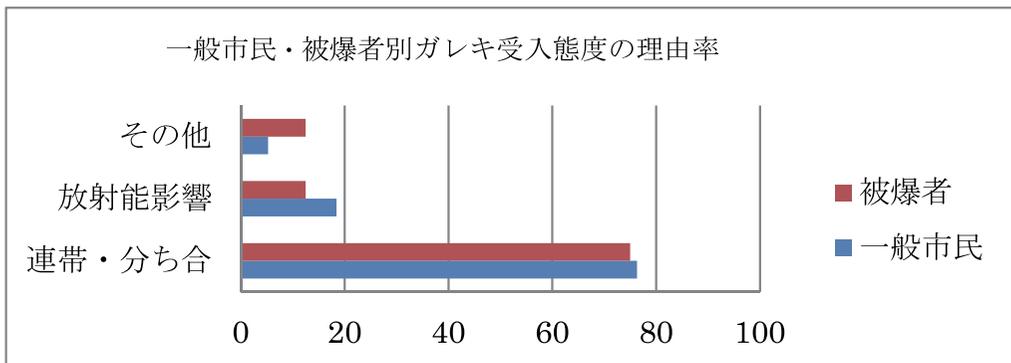


図5

ものだった。反面、放射能の影響不安から拒絶側の態度理由をかかげた人は、一般長崎市民が18.42%、被爆者が12.5%と、ぐっと低くなるものだったが、やや一般長崎市民が、この影響を不安がっている様であった〔表6・図5〕。

自由文章回答の分析結果

質問紙の最後に自由文章回答欄を設けたが、これはKJ法に基づき集計したもので、「一行見出し」をグループ化したものであって、それに「表札」を付けたものである。

受入れ側の意見

- ・日本中の皆が受け入れ協力しないと東日本は再生できない 22
- ・放射線（能）の影響がない値なら受け入れる 13
- ・原爆（被爆）、経験の県だからこそ置かれた状況理解で、受け入れるべき 10
- ・ガレキの放射線（能）で被害をもたらすとは思えないから受け入れる 9
- ・痛みは皆で分かちあうべき 6
- ・ガレキ受入れに反対の人はわがまま 3
- ・明日はわが身の考えが必要 3
- ・原発の恩恵を受けていた人が知らんぷりをするのはおかしい 1
- ・受入れ先陣的な市町での反対意見へのマスコミ取上げに疑問 1

受入れ反対側の意見

- ・被災地で処理（埋立を含む）をすべき 18
- ・放射線汚染物を全国にばらまくことになるので受け入れられない 7
- ・ガレキの全国への受入依頼は、経済的負担が大き過ぎる 3
- ・国の対応が信用できない 3

中間的立場からの意見

- ・国に、ガレキ処理、代替エネルギー等の法制化での解決を期待 12
- ・ガレキ受入れが出来難ければお金を出すべき 3
- ・被爆者の考えを聞く 1

その他（一匹オオカミ）

- ・原発は、新設は1基も造らない 1
- ・現稼働中の原発は、経年40年で廃炉とする 1

5. 考 察

まず、表1から見取れることとしては、もしも回答者に偏りが無かったとすると、“震災ガレキ”を地方で（長崎で）受け入れるべきだとする人が、調査した一部長崎市民の5人中4人近くも存在することになると考えられることである。更に、前述のごとく表2を受入意識の率にて捉えると、社会で責任のある立場やその経験者の世代といえる50～69歳代の人々に、積極的な“震災ガレキ”受け入れの姿勢が見取れた。また、学齢期の子ども等を抱えている40歳代の人や70歳代（80歳代も含む）の人々には、積極的とまでは言えないが、“震災ガレキ”の受け入れ姿勢は高く、社会的任務としての受け止め方をしているのであろうと考えられた。しかしながら、この世代で受け入れに難色を示す割合は他の年代者とは異なり、2～3倍の多さを示

していたので、後述の受入態度の理由からも数字として現れている自らの子どもや孫への放射能からの影響に不安を抱いていたのだろうと推察した。

そして、人生の円熟期を過ごしていると考えられる70～79歳代の人々には、“震災ガレキ”受け入れの拒否性は低いものの、積極性や否定性も偏ってなくて中位であることは、社会情勢の動きを見守っていると視るのが妥当だと考えた。

表3からは、女性よりも男性の方が“震災ガレキ”の受け入れ意識が高く、鷹揚さが感じられた。

表4の年代別がれき受入態度の理由率からは、社会的連帯や分ち合いについては、全年代にわたって桁外れに意識が高いものの、80歳代と40歳代が多少低目への傾向があって、そして放射

能の影響不安では、この両者は他の年代の2倍位高かったことは、前述の意識に関するところとリンクし、自らの子や孫への影響不安があったからであろうと考えられた。

表5及び表6からは、被爆者と一般市民の“震災ガレキ”受け入れ意識の違いを検討したが、両者は受け入れ意向が高く差は見られなかったが、率は低いながら被爆者の方に拒否的者が多めに見られた。これは現在の被爆者団体が受け入れ拒否に関して理由として取り上げている。「放射線汚染物質を全国にばらまくことになる」という主張と、同様のことが後述の自由回答記述でも見られたことから、このように言えると思っている。

自由文章回答にかかる考察

これは、KJ法に基づき集計したものを、統合して文章化したところ、次の様にまとめることができる。

「東日本大震災で被った被害から早く立ち直り、現地が復興するためには、日本中の皆が（ガレキ）受け入れに協力しないと東日本は再生しない（22）。この受け入れには前提条件がある。それは放射能の影響のない値なら受け入れる（13）し、またガレキの放射能で被害をもたらされると思えないから受け入れる（9）ものである。ましてや長崎は、原爆被爆の県だからこそ置かれた状況理解で受け入れるべき（10）である。今回の被災地の痛みは皆で分かちあうべき（6）だ。このように考えず、受け入れに反対の人は我がまま（3）な人だ。明日はわが身の考えも必要（3）である。

しかし、次のような考え方もある。ガレキの全国への受け入れ依頼は、経済的な負担が大きすぎる（3）だけではない。放射線汚染物を全国にばらまくことになるので受け入れられない（7）。これら放射線汚染物は、被災地で処理（埋立を含む）をすべ

き（18）だ。もたもたしている国の対応は信用できない（3）。

次に、中間的な立場からの考え方もある。様々な考え方の人で構成されている社会であるため、ガレキ受け入れを促進させるためには国にガレキ処理、代替エネルギー等の法制化での解決を期待（12）する。しかし自治体によってガレキ受け入れが出来難ければお金を出すべき（3）である。」

以上の様に文章化してまとめることができた。

6. ま と め

考察や自由文章回答の考察を、更にまとめ直したものが次である。

東日本大震災にて生じた、“震災ガレキ”を長崎という地方で受け入れるべきだとする人は、調査した一部長崎市民の5人中4人近くも存在していた（78.49%）。この受入派のなかでも50～69歳代という社会で責任度の高い人やその経験後まもない者に、積極的な受け入れ姿勢があることを見取れた。また、40歳代や70歳代の人々にも、“震災ガレキ”受け入れ姿勢は高く認められたものの、反面、受け入れに難色や拒否を示す人が他の年代者よりも2～3倍存在していた。この件は、受け入れ態度の理由のところで見られた放射能の影響不安に関して、80歳代者のデータと共に、他の年代者よりも2倍高かったため、自らの子や孫への放射能の影響不安があった為であろうと考えるものである。

次に、人生の円熟期を過ごしていると考えられる70歳代者は、“震災ガレキ”受け入れの否定性は低かったが、積極性も強いわけではなく中位だったことは、世間の動きを見守っていると視えた。また、放射能の影響不安では、80歳代（40歳代と共に）が他より2倍位高かったことは、高齢になるほど変化や心配な出来事からは隔たりを取り、安泰な保守的生活を望む傾向から来ているものではないかと推察された。

それから、被爆者と一般市民の“震災ガレ

キ”受け入れ意識の差については、両者は全体のデータの出方がほぼ変わらず、差は無かったものの、若干“震災ガレキ”受け入れ拒否者が一般市民の方に多めに見られた。これは、被爆者団体が受け入れ拒否の理由として取り上げている「放射線汚染物質を全国にばらまくことになる」という主張と、同様な記述が自由文章回答記述でもみられたことから、この考えが来たものであると考えられる。

自由文章回答記述の分について、これを文章化したものの内容については、上記の「まとめ」を裏付けるような内容でまとまった。そのため、ここでは前記の「自由文章回答の考察」の欄を参照してもらうこととするが、最後の部分が自由文章回答ならではの意見（データ）だったので、これをこの「まとめ」に含める。すると、“震災ガレキ”の全国への受け入れ依頼は、経済的な負担が大きすぎる。だからこれらは、被災地で処理（埋立を含む）をすべきでもあるという考えがもたらされた。更に、“震災ガレキ”受け入れを促進させるためには、国にガレキ処理、代替エネルギー等の法制化での対応を期待する。しかし自治体によって“震災ガレキ”の受け入れが出来なければお金を出すべきである。という市民の声もあったのである。

最後に、執筆者の個人的な意見を述べると、自由文章回答の「一行見出し」に現れていた「原爆被爆を経験した県だからこそ置かれた状況の理解で、受け入れるべき」と同感である。また、質問紙の②の2.の選択肢に「人生で差別的態度（被爆者だから子孫に遺伝上の問題が生じるかもしれないという理由で、結婚が破談となる等）を取られたことがあるから、自ら（“震災ガレキ”受け入れ拒否を）そうしたくない」を採用したように、以前の被爆者相談業務での体験談を事例的に知っていたいきさつがあったことにより、その再確認の意味もあったのは事実である。しかし、被爆後67年を迎えた現在、多くの被爆者が80歳を境とする年代にあり、被爆者である自分の人生に、これ以上の変化や心

配な出来事を持ちたくないという面が感じ取られた。そのためこのような事象と隔たりを取り、安泰で静かな生活を望む傾向がみられたことを私は再確認した。その一つの表現が「全国にばらまかないで、現地に埋めて」では、なかったのではないかと考えた。

追 加

2012年7月26日、長崎市の田上富久市長は、“震災ガレキ”の受け入れに向けていた検討作業を中止すると発表した。これは、岩手県の可燃物と木くずについては細野豪志環境相が6月下旬、受け入れ先の見通しが立ったと発表したこと。および宮城県も7月25日、処理方針を示していた大分県に「現在処理をお願いしている所をお願いする方針を決めた」との話から、長崎での受け入れは必要なくなったとの考えからであった¹⁰⁾。

参考文献

- 1) 「東日本大震災1年」『朝日新聞』, 2012年3月11日付, (8ページ別刷り特集)
- 2) 環境省ホームページ「災害廃棄物の広域処理に関する要請に対する回答及び今後の取組方針について 資料2」<http://garekikouiki-data.env.go.jp/> (2012年7月14日付閲覧)
- 3) 花房吾早子, 江崎憲一 (署名入り記事), 「がれきナガサキ二分」『朝日新聞』, 2012年3月23日付, 29面
- 4) 花房吾早子 (署名入り記事), 「がれき拒否要請被爆者5団体に温度差 離脱の被災協『異論』」『朝日新聞』, 2012年3月28日付, 31面
- 5) 「被災協も反対で一致がれき先行4団体に同調」, 『朝日新聞』, 2012年3月31日付, 27面
- 6) 長崎市長への要請文配布資料 (2012年3月27日) 「放射能汚染がれき広域処理に対する被爆者4団体の見解」長崎県被爆者手帳友の会 (井原東洋一), 長崎県平和運動センター被爆者連絡協議会 (川野浩一), 長崎県被爆者手帳友愛会 (中島正徳), 長崎原爆遺族会 (正林克記)
- 7) 長崎原爆被災者協議会定例評議員会・理事会配布資料 (2012年3月30日) 「東電と政府は原発事故の後始末に責任を持って！」長崎原爆被災者協議会
- 8) 内閣府ホームページ「インフラ等の被害・復旧

- 状況（岩手県，宮城県，福島県中心）」<http://www.cao.go.jp/shien/2-shien/1-infra.html/>（2012年6月10日閲覧）
- 9）川喜多二郎著（2002）『続・発想法』中央公論新社
- 10）「ナガサキとがれき 受け入れ検討中止 長崎市長『広域は不要に』」『朝日新聞』，2012年7月27日付，33面